

特別企画：全国社長年齢分析（2018年）

平均年齢 59.5 歳、過去最高を更新

～ 社長の平均年齢、不動産業が最高 ～

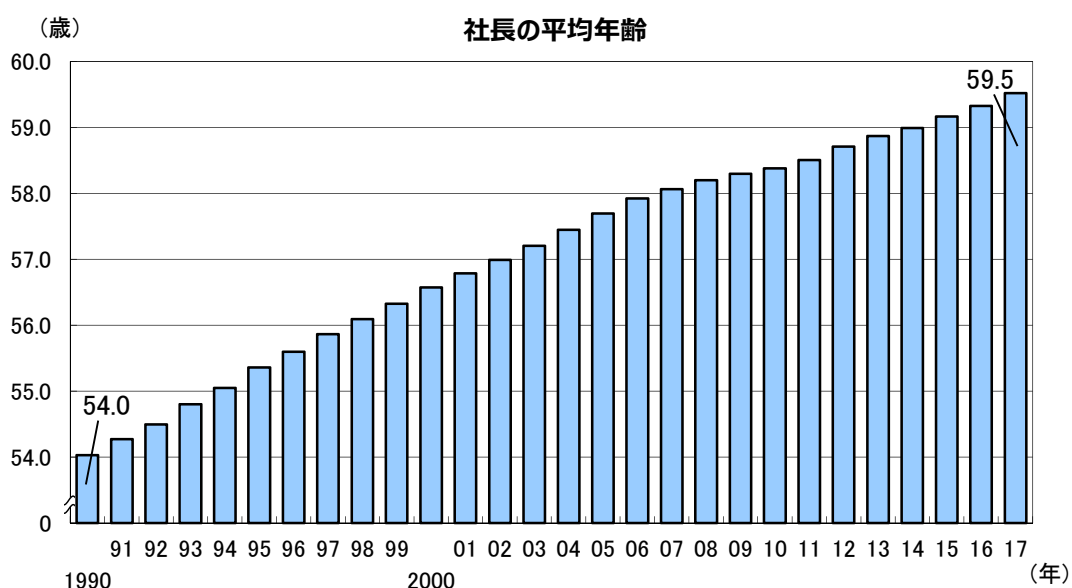
はじめに

国内で高齢化が進んでいる。「平成 29 年版高齢社会白書」（内閣府）によると、65 歳以上の高齢者人口は 3459 万人に達し、総人口の 27.3% を占めた。2065 年には約 2.6 人に 1 人が 65 歳以上になることが推計されており、高齢化による様々な影響が懸念されている。企業においても経営者の年齢は上昇傾向で推移しており、円滑な事業承継が企業の持続的繁栄のカギとなっている。

帝国データバンクは、2018 年 1 月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）から企業（個人、非営利、公益法人等除く）の社長データを抽出。約 97 万社を、業種別、業種細分類別、年商規模別、都道府県別、社長生年の元号別に集計・分析した。

調査結果（要旨）

1. **社長の平均年齢は 59.5 歳（前年比+0.2 歳）** となり、過去最高を更新。このうち、上場企業の社長の平均年齢は 58.9 歳（同▲0.1 歳）となった
2. 社長の平均年齢を業種別に見ると、「**不動産業（61.5 歳）が最高**。次いで、「製造業」（60.9 歳）、「卸売業」（60.5 歳）。一方、「サービス業」が 58.1 歳と最も低い
3. 社長生年の元号別に見ると、大正生まれの社長では「貸事務所業」などの**不動産業**、昭和生まれでは「土木工事」などの**建設業**が上位。平成生まれの社長では、「**ソフト受託開発**」の**構成比が最高**



1. 業種別

社長の平均年齢を業種別に見ると、「不動産業」が61.5歳で最も高く、他業種と比べ70代(21.4%)と80歳以上(7.6%)の割合が高い。一方、他業種と比べ30歳未満と30代の割合が高い「サービス業」が58.1歳と最も低くなった。また、上場企業の社長平均年齢では、「建設業」が61.7歳で最も高く、7業種のなかで唯一30歳未満の企業がある「サービス業」が55.1歳と最も低い。

業種	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
建設業	58.7	0.1	3.8	21.3	25.3	31.0	15.7	2.7
製造業	60.9	0.1	2.6	15.8	25.3	32.3	19.5	4.4
卸売業	60.5	0.1	3.2	16.5	25.4	31.4	18.9	4.4
小売業	59.6	0.2	4.8	18.2	24.5	30.4	17.4	4.5
運輸・通信業	59.4	0.3	3.5	18.3	27.9	30.1	16.6	3.4
サービス業	58.1	0.4	5.7	19.6	27.1	30.1	14.3	2.8
不動産業	61.5	0.2	4.4	15.6	22.6	28.2	21.4	7.6
全体	59.5	0.2	4.0	18.6	25.5	30.8	17.1	3.8

業種	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
建設業	61.7	0.0	1.2	6.5	20.7	62.7	8.9	0.0
製造業	61.1	0.0	0.9	7.8	27.3	53.8	8.8	1.4
卸売業	59.2	0.0	1.4	12.9	34.3	42.1	8.3	1.0
小売業	56.8	0.0	3.1	24.0	29.8	33.2	9.5	0.4
運輸・通信業	60.2	0.0	2.7	7.1	26.5	55.8	8.0	0.0
サービス業	55.1	0.3	5.1	23.3	38.4	27.2	5.5	0.2
不動産業	56.6	0.0	0.9	24.1	34.5	36.2	4.3	0.0
全体	58.9	0.1	2.2	13.8	30.9	44.3	8.0	0.8

2. 業種細分類別

社長の平均年齢を業種細分類別に見ると、最も高かったのは「貸事務所業」(65.47歳)。上位には「土地賃貸」(65.34歳)などの不動産業や、「ゴルフ場」(64.97歳)、「駐車場業」(64.38歳)、「写真DPE業」(64.22歳)などが見られた。

一方、平均年齢が最も低かったのは、「児童福祉事業」(46.41歳)。「貸事務所業」との差は19歳開いた。このほか平均年齢が低い業種は、「通信付帯サービス」(48.19歳)、「知的障害者福祉事業」(50.77歳)、「各種商品通信販売」(51.25歳)、「中古自動車卸」(52.01歳)などとなった。

業種細分類別平均年齢（高年齢上位）

業種細分類	平均年齢 (歳)
貸事務所業	65.47
土地賃貸	65.34
ゴルフ場	64.97
駐車場業	64.38
写真DPE業	64.22
陶・磁・硝子器販売	64.06
貸家業	63.99
呉服・服地販売	63.98
糸卸	63.97
沿海旅客海運業	63.95

※社長の年齢が判明した約97万社を分類し、100社に満たない業種を除いて集計

業種細分類別平均年齢（低年齢上位）

業種細分類	平均年齢 (歳)
児童福祉事業	46.41
通信付帯サービス	48.19
知的障害者福祉事業	50.77
各種商品通信販売	51.25
中古自動車卸	52.01
居酒屋経営	52.13
身体障害者福祉事業	52.46
保育所	53.66
美容業	53.95
ソフト受託開発	54.12

※社長の年齢が判明した約97万社を分類し、100社に満たない業種を除いて集計

3. 年商規模別

平均年齢を年商規模別に見ると、「1000億円以上」（60.8歳）が最も高く、「1億円未満」（60.5歳）がこれに続き、ともに60歳を超えた。年代別の分布を見ると、「1000億円以上」の6割弱が60代となり、70代・80歳以上の「1億円未満」の割合はほかの年商規模と比べて高い。

【年商規模別】社長の年代構成比 (歳)

(%)

年商	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
1億円未満	60.5	0.2	4.0	16.8	23.4	31.3	19.3	4.9	100.0
1億円以上10億円未満	58.5	0.1	4.2	20.8	27.0	29.5	15.4	3.0	100.0
10億円以上50億円未満	58.4	0.1	3.6	19.4	29.2	32.6	13.1	2.1	100.0
50億円以上100億円未満	58.9	0.04	2.9	15.9	29.8	38.4	11.4	1.5	100.0
100億円以上500億円未満	59.7	0.01	1.8	12.5	30.7	43.4	10.4	1.3	100.0
500億円以上1000億円未満	59.6	0.0	1.1	10.1	32.5	48.7	6.6	1.1	100.0
1000億円以上	60.8	0.0	0.7	5.7	29.2	57.5	6.5	0.5	100.0
全体	59.5	0.2	4.0	18.6	25.5	30.8	17.1	3.8	100.0

4. 都道府県別

都道府県別に見ると、最も平均年齢が高かったのは「岩手県」（61.6歳）で、全国平均を2歳以上上回った。このほか、「秋田県」（61.4歳）、「青森県」（61.0歳）など東北地方が上位を占めた。1990年の平均年齢と比較すると、「秋田県」（+7.6歳）、「沖縄県」（+7.3歳）が上昇した。

一方で、平均年齢が最も低かったのは「三重県」（58.3歳）で全国平均を1.2歳下回った。

【都道府県別】社長の平均年齢推移 (歳)

(歳)

地域	都道府県	1990年	2000年	2010年	2017年	対90年	地域	都道府県	1990年	2000年	2010年	2017年	対90年
北海道	北海道	54.3	56.9	58.9	60.2	+5.9	近畿	滋賀県	54.3	56.3	57.1	58.5	+4.2
東北	青森県	53.9	56.6	59.2	61.0	+7.1		京都府	54.4	56.6	58.1	59.3	+4.9
	岩手県	54.8	57.8	60.4	61.6	+6.8		大阪府	54.5	56.9	57.8	58.6	+4.1
	宮城県	53.9	56.5	59.0	60.0	+6.1		兵庫県	54.5	56.6	58.2	59.0	+4.5
	秋田県	53.8	56.3	59.5	61.4	+7.6		奈良県	54.2	56.2	57.8	59.1	+4.9
	山形県	55.5	57.0	59.6	60.8	+5.3		和歌山県	54.5	56.8	58.3	59.6	+5.1
	福島県	54.1	56.3	58.8	59.9	+5.8		中国	鳥取県	54.4	56.5	58.9	60.0
北関東	茨城県	53.3	55.9	58.5	60.2	+6.9	島根県		55.1	57.1	59.2	61.0	+5.9
	栃木県	53.0	56.0	58.9	60.0	+7.0	岡山県		53.9	56.5	58.2	58.9	+5.0
	群馬県	53.4	56.2	58.4	59.7	+6.3	広島県		53.9	56.6	58.2	59.3	+5.4
南関東	埼玉県	53.0	56.4	58.6	59.7	+6.7	山口県		54.8	56.7	58.8	59.7	+4.9
	千葉県	52.9	56.2	58.7	60.0	+7.1	四国	徳島県	53.1	55.9	58.3	59.9	+6.8
	東京都	54.3	57.1	58.4	59.1	+4.8		香川県	54.7	57.0	58.6	59.5	+4.8
神奈川県	53.5	56.8	59.0	60.3	+6.8	愛媛県		53.8	56.1	57.9	59.2	+5.4	
甲信越	山梨県	53.1	55.9	58.4	60.2	+7.1		高知県	54.1	56.7	59.0	60.9	+6.8
	長野県	54.5	56.9	59.1	60.4	+5.9	九州・沖縄	福岡県	53.5	56.1	57.5	59.0	+5.5
	新潟県	54.6	56.7	59.1	60.5	+5.9		佐賀県	54.6	55.9	58.2	59.8	+5.2
北陸	富山県	55.0	56.6	58.7	59.9	+4.9		長崎県	54.0	56.2	58.8	60.5	+6.5
	石川県	54.2	55.9	57.8	58.9	+4.7		熊本県	52.7	55.4	57.9	59.5	+6.8
	福井県	53.5	55.7	58.0	59.8	+6.3		大分県	53.7	55.8	58.0	59.4	+5.7
東海	岐阜県	54.6	56.2	57.9	59.1	+4.5		宮崎県	53.0	55.7	58.0	59.3	+6.3
	静岡県	54.3	56.8	58.8	60.1	+5.8		鹿児島県	53.6	55.8	58.4	60.0	+6.4
	愛知県	54.2	56.3	57.6	58.6	+4.4		沖縄県	51.5	54.0	56.4	58.8	+7.3
	三重県	53.9	55.9	57.4	58.3	+4.4		全体	54.0	56.6	58.4	59.5	+5.5

5. 社長生年の元号別

社長生年の元号別に見ると、大正生まれの社長では「貸事務所業」が構成比10%を超えるなど不動産業が上位を占めた。昭和生まれの社長では「土木工事」などの建設業が上位を占め、平成生まれの社長では、「ソフト受託開発」の構成比が最高となった。

【大正生まれ】上位10業種

業種細分類	構成比 (%)
貸事務所業	10.05
貸家業	4.60
土木工事	2.70
不動産代理・仲介	2.18
不動産管理	1.95
旅館・ホテル	1.61
一般貨物自動車運送	1.38
家電機械器具販売	1.32
木造建築工事	1.26
婦人・子供服販売	1.21

【昭和生まれ】上位10業種

業種細分類	構成比 (%)
土木工事	3.61
木造建築工事	3.26
不動産代理・仲介	2.57
一般貨物自動車運送	2.18
内装工事	1.96
建築工事	1.95
貸事務所業	1.72
一般管工事	1.64
土木建築サービス	1.61
ソフト受託開発	1.58

【平成生まれ】上位10業種

業種細分類	構成比 (%)
ソフト受託開発	5.29
不動産代理・仲介	3.94
土木工事	3.86
とび工事	2.43
一般貨物自動車運送	2.43
経営コンサルタント	2.01
労働者派遣業	1.85
土工・コンクリ工事	1.68
広告代理	1.51
建物売買	1.43

6. まとめ

今回の調査で、社長の平均年齢は59.5歳と過去最高を更新した。

年商規模別では、70代・80歳以上における「1億円未満」の割合がほかの年商規模に比べて高く、逆に70代・80歳以上の「年商1000億円以上」の割合がほかの年商規模と比べて低かった。この結果から、小規模企業では事業承継がスムーズに進んでいないことが示唆される。また、『第10回：全国「休廃業・解散」動向調査』（2018年1月31日発表）では、休廃業・解散をした企業の代表者は70代（32.5%）が最多と判明。

社長生年の元号別では、平成生まれの社長は「ソフト受託開発」や「広告代理」などサービス業の構成比が高く、不動産業や建設業の構成比が高い大正・昭和との間で違いが見られた。サービス業は他業種に比べて大規模な設備投資を必要としない業態も多く、起業しやすい一面もある。特に「ソフト受託開発」は、必要な設備投資が少ないことに加え、すでに開発キットが普及していることなどから業界に参入しやすいこともあり、平成生まれの社長がいる企業が多い一因となっている。

他方、国内では起業に関心がある人が少ない。国内経済のさらなる発展には、事業承継の支援策に加え、起業家の育成や支援を加速させ、新たな経済の担い手を創出することも重要となる。

（内容に関する問い合わせ先）

（株）帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
 担当：西本 実生
 TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。